

会計監査人交代企業の企業分析 (Ⅱ)

— 粉飾、存続、破綻会社の事例分析 —

Analysis of Auditor Switches Firms II

木村 敏夫*

Toshio Kimura

会計監査人は、企業存続の可能性の判断を監査報告書に意見表明しなければならない。また、被監査会社が粉飾等の会計不正を行っている場合、その発見が期待されている。しかし、検証した破綻会社の会計監査人は、破綻前に企業の存続に疑義が在ることを監査証明に表明していない。さらに、被監査会社の会計不正に会計監査人は無力である。破綻会社等に関する限り、会計監査人は資本市場の監視者として十分に機能していないことを示す。

キーワード：監査証明、監査基準、継続企業、虚偽リスク、CFO

問題の所在

「会計監査法人交代企業の企業分析(Ⅰ)」¹⁾は、会計監査人が交代(異動)した企業の交代事由を検証した。「会社」の会計監査人が三大監査法人から中小規模監査法人等に交代する傾向が存在する。監査法人の解散等の事由から会計監査人の交代が行われている。一方で、会計監査人による被監査会社の選別行動も交代の一因を成している。会計監査人の交代は、被監査会社の監査費用軽減等の利益が一致する場合も存在する。会計監査人は被監査会社の経営破綻等による民事・刑事訴訟、金融庁の行政処分、日本公認会計士協会からの罰則等を回避するため、厳格な会計監査を行う傾向がある。44社には継続性疑義、情報公開の遅延、債務超過などを事由に上場廃止に至る会社が散見する。さらに、業績不振等の会社の会計監査が三大監査法人から中小規模の監査法人等へ交代する傾向は会計監査の回避、選別である。監査証明を得て上場維持等をするため、会社は会計監査人を三大監査法人から中小規模監査法人等へ移動する傾向が在る。

会計監査人の交代を確認した44社は破綻会社(会社更生法と民事再生法申請会社)13社と存続会社31社に区分した²⁾。さらに、存続会社31社にも業績不振会社が顕著に存在する。業績不振の経営指標として、経営支援の第三者割当増資、金融(財務)支援等を理由に、会計監査人は被監査会社の監査意見書に継続性疑義、意見不表明等を表明している。業績不振の経営指標が存在しない会計監査

*流通科学大学情報学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町3-1

(2010年8月31日受理)

©2011 UMDS Research Association

人交代会社にも、継続企業の判断基準に財務指標とされる営業損失・経常損失・当期純損失、営業活動から創造されるキャッシュフロー（Cash Flow from Operations, CFO）がマイナスを計上する会社も存在する。さらに事業再生等にもない財務指標に変動幅が大きな会社が存在する。

会計監査人は、被監査会社の財務情報虚偽リスク、事業リスク、不正行為リスク等を負っている³⁾。会計監査人は諸リスクを認識すれば、これを回避する監査行動を取ると思量する。この会計監査人の監査行動は、被監査会社に対して意見不表明等、監査証明の表明を通じて行われる。会計監査人の回避行動も監査行動に表れる。本論は会計監査人交代した会社 44 社に対して会計監査人が行った監査意見表明、企業公開情報等から会計監査人の監査行動を検証する⁴⁾。

I 企業存続判断の監査証明

会計監査人が被監査会社の「継続企業」を表明する目的は、会計監査人に企業の事業活動の継続の可能性の判断が経済社会に期待されている。国際的な監査基準も企業の事業活動の継続性の判断を示すことが義務づけられていることから、導入された⁵⁾。しかし、会計監査人の監査証明は「企業の存続そのものについて保証を与える責任を有してはいない」⁶⁾。資本市場が会計監査人に企業存続の判定を期待する。投資等の判断情報として企業の存続可能性は事前情報でなければならない。事前に企業破綻の可能性が指摘されていなければ、監査報告書は投資判断資料としての役割を果たしていないことになる。期待ギャップが存在する。

平成 14 年企業会計審議会は、監査基準の改訂に際して、「監査人による継続企業の前提に関する検討は、経営者による継続企業の前提に関する評価を踏まえて行われるものである。具体的には、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象状況の有無、合理的な期間（少なくとも決算日から一年間）について経営者が行った評価、当該事象等を解消あるいは大幅に改善」⁷⁾の事実を会計監査人が会社情報をもとに判断することを希求した。会計監査人に被監査会社の継続企業の判断を表明することが規定された。この場合、企業の存続可能性の第一次の判断は企業に在り、被監査会社が提示する情報をもとに会計監査人が会社の存続の可能性を判断する。

会計監査人が継続可能性の判断を行う資料は被監査会社の諸資料（被監査会社が企業存続の判断を行った資料を含む）に在る。諸資料にもとづき会計監査人は企業の存続可能性の判断を行う。企業存続の判断する経営指標は、売上高、営業損失、CFO、経常損失、債務超過、財務活動の指標は、営業債務・有利子負債返済、資金調達、債務免除、営業関係の指標として、取引の中断、人材流出、巨額な損額賠が判断指標⁸⁾である。

しかし、諸指標の前年増減比、時系列の傾向、業界平均値の採否等の経営指標の基準値は示されていない。監査報告書に示す会社存続の可能性の判断は、会計監査人の判断に依存している。会計監査人は「継続企業の前提に重要な疑義を抱かされる事象又は状況が存在し、継続企業の前提に関する重要な不確実性」の存在が存続疑義を付す前提となる。会計監査人は、被監査会社の継続可能性の判断

を投資者、資本市場に表明する役割を担う。また希求されている。会計監査人は被監査会社に事業継続の可能性について監査証明することが求められた。会計監査人が行う企業存続の経営指標は、監査基準に示されている。会計監査人がこの判断指標に準拠しているか検証する。

企業の財務報告書開示する主たる目的は資本市場の意思決定に有用な情報提供を行うことに在る。財務報告書に開示される会計監査人の企業存続の意見表明は資本市場で投資判断情報として機能しなければならない。上場会社の破綻は、株式、社債等の証券を無価値とする。会計監査人の資本市場への意見発信に監査証明が在る。財務情報の利用者は存続可能性の判断が示された監査証明に、会社は存続するものと理解する。しかし、会社への投資は「投資者の自己責任」を旨とするならば、会社存続の判断は、各投資者が行うべき行為となる。会社の存続可能性の会計監査人の判断は投資者、資本市場に持つ有意義は存在しないことになる。企業の資本市場の信頼性、公平性の担保・保証するのは会計監査・内部統制を含む「監査制度」である。社債発行は、社債権者は投資額のうち未償還額損失を生む。資本市場で事業資金を調達する会社の破綻は、株式投資者以外にも、有利子負債の資本源泉としての社債、CP 投資者への混乱を生む。

存続会社と破綻会社に区分した場合、「企業存続の疑義」を経営破綻申請前に会計監査人が監査証明等に指摘している場合と指摘がない場合がある。存続会社 31 社のうち、会計監査人が「継続性疑義」が付していない会社は 6 社在る⁹⁾。それ以外の会社に会計監査人は業績不振等を理由に存続疑義を付している。破綻 13 社の会計監査人は、監査報告書（監査証明）の「追記事項」に「企業存続の

可能性」が指摘しているか。破綻直前の 2 期前、1 期前の監査報告書、破綻直前の中間監査、四半期レビューに会社破綻の可能性が指摘されているかを検証する。結果として監査報告書は破綻の可能性を示唆していない（表 1）。

確認した会社のうち、13 の破綻会社は、会計監査人（監査法人）の交代の直後期（1 期前、半期前、直前）に会社更生法、民事再生法申請を行っ

表 1 破綻 13 社の監査報告書と「継続企業の疑義」

	年次決算日	1期前年次 監査報告書	直近年次 監査報告書	監査報告書等に「継続企業の疑義」が表明された時期	会社更生法・民事再生法申請日
スルガコーポレーション	3月31日	平成19年6月28日	平成20年6月26日	平成20年6月26日 中間報告書	平成20年6月24日
新井組	12月31日	平成19年3月29日	平成20年3月28日	平成20年9月29日 中間報告書	平成20年10月8日
SFCG	7月31日	平成19年10月29日	平成20年10月22日	記載ナシ	平成21年2月23日
アーバンコーポレイション	3月31日	平成19年6月28日	平成20年6月26日	平成20年8月14日 四半期レビュー報告書	平成20年8月13日
ニイウスコー	6月30日	平成18年9月21日	平成19年9月26日	平成19年9月26日	平成20年4月30日
ゼファー	3月31日	平成19年6月28日	平成20年6月30日	平成20年6月30日	平成20年7月18日
ジーズクエスト	3月31日	平成19年6月28日	平成20年6月30日	平成20年9月26日 四半期レビュー報告書 意見不表明	平成20年9月26日
ランドコム	12月31日	平成19年3月29日	平成20年3月28日	記載ナシ	平成20年9月29日
平和奥田	9月30日	平成18年12月20日	平成20年2月4日	平成20年2月4日	平成21年1月30日
プロジュース	6月30日	平成18年9月28日	平成19年9月26日（平成19年11月26日訂正有価証券報告書）	記載ナシ	平成20年9月26日
大洋興業	9月30日	平成18年12月22日	平成19年12月21日	記載ナシ	平成20年12月8日
ダイナシティ	3月31日	平成19年6月19日	平成20年6月27日	平成20年11月14日 四半期レビュー報告書 意見不表明	平成20年10月31日
富士バイオメディアック	5月31日	平成19年8月31日	平成20年8月29日	記載ナシ	平成20年10月14日

出所）各社、有価証券報告書（年次、中間、四半期）、公表資料から作成した。

ている。会計監査人の交代は、前任の会計監査人による破綻にともなう訴訟リスクの回避行動と理解される可能性が在る。企業破綻の1年前には企業存続の可能性を示しているが、直近、6か月前に企業の継続性に疑問符を指摘する場合が散見する事由から推測できる。被監査会社が会計監査人を交代させることで監査証明を取得することが目的として行われたと思量する会計監査人は、監査報告書に被監査会社の存続可能性に関する意見を述べなければならないが、事前情報として会社の破綻可能性を情報として会計情報利用者に提供できなければ投資決定等の資料として意味をなさない。

会計監査人の監査証明は「企業の存続を保証」するものではない。会計監査人が表明する監査報告書は投資家が企業の財務情報を誤解するリスクを削減する。財務情報を誤解するリスクに対する会計監査人の責任には、「継続企業」の表明を通じて差し迫った企業破綻の注意を喚起することにより、企業が有する重要な事業リスクを知らしめることを含む¹⁰⁾。企業存続に「疑義が存在する事象や状況」等が適切に開示されているかを表明する。会計監査人の役割は、企業存続に疑義が存在する事象や状況が存在することを確認する。会計監査人の疑義の意見表明がない場合、会社の存続の可能性を示すことになる。

13 社の会計監査人の監査証明から会社の財務情報を一定の程度入手する会計監査人でも企業破綻を予測することは難しい。損害賠償訴訟等の結果を受けて、会計監査人の行動は、より慎重に被監査会社の会計監査に従事し、存続疑義、意見不表明等が増加することが予想される。「企業の存続可能性」の判断は会社破綻事前であることに意味が在る。これは企業存続の可能性の判断が会計監査人の責任追求の一因となり、判断表明は株主等の損害賠償訴訟の要因となる可能性が在ることに起因する。前任会計監査人の不適切な会計処理等が後任会計監査人に指摘されている場合など、交代して会社を知る時間を得ないで会社破綻を申請される場合も存在し、会計監査人が「企業存続」の判断を下すには判断資料が不足していた可能性は在る。

13 社の破綻会社と企業継続の監査証明の関係から、会計監査人には企業の存続可能性の判断する能力の不足、慎重性が欠如していたと推測される。さらに、会計監査人が交代して時間を経過していないで破綻していることを考えれば、会計監査人が被監査会社の破綻可能性に言及するには被監査会社と継続的な会計監査を行うことが希求される。

II 企業破綻と会計監査人の監査証明

破綻 13 社の会計監査人が「破綻の可能性」（継続企業疑義）を指摘しているか監査報告書の「追記事項」を検証した。破綻前に「企業存続可能性に疑義が示された会社」「疑義の意見表明によって会社更生法等申請した会社」「破綻まで一切意見表明されていない会社」（表1）に区分する。破綻直前、破綻 13 社の会計監査人は、1 期前の監査報告書に適性意見を表明している。さらに、監査報告は破綻前年度に破綻可能性を示唆していない。破綻申請後、破綻直前の中間監査、四半期レビューに会社破綻の可能性が指摘している。

破綻した会社 12 社（ニウス・コーを除いた）の破綻経緯と会計監査人の「監査証明」等から会計監査人が被監査会社に示した企業存続可能性に関する見解を検証する（表 1）。

スルガコーポレーション（建設・不動産事業）は平成 20 年 6 月 24 日東京地方裁判所に民事更生法を申請する。同社の平成 19 年 6 月 28 日独立監査人の監査証明、平成 19 年 12 月 26 日中間監査報告書には、「企業存続」の疑義の意見は存在しない。会計監査人（新日本監査法人）¹¹⁾ は、平成 20 年 5

表 2 株式会社 SFCG の主な経営指標

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	単位
営業収益	59,314	62,932	77,704	85,965	104,048	109,825	136,401	百万円
営業総利益	48,486	48,161	55,159	61,963	70,677	70,403	91,347	百万円
営業損益	13,287	14,655	15,935	20,441	26,831	36,039	19,735	百万円
経常損益	13,346	14,641	15,912	20,263	26,936	35,620	18,568	百万円
当期純損益	7,303	7,428	8,321	12,595	12,579	2,584	6,851	百万円
純資産額	220,948	227,296	235,476	244,670	268,924	266,299	282,219	百万円
総資産額	353,268	376,448	432,028	484,658	604,589	847,008	748,971	千円
1株当り純資産額	19,543.05	20,104.50	20,795.82	21,728.33	21,374.34	21,249.28	21,756.83	円
1株当り当期純損益	644.98	657.03	735.99	1,115.20	1,063.35	211.04	559.53	円
潜在株主調整後1株当たり当期純利		—	729.62	1,048.85	1,002.78	—	—	円
自己資本比率	62.54	60.38	54.50	50.48	43.29	30.72	35.57	%
自己資本利益率	3.31	3.27	3.60	5.28	4.97	0.99	2.57	%
株価収益率	20.07	18.58	30.74	22.68	18.86	86.62	20.46	倍
営業活動によるキャッシュフロー	12,374	3,516	△ 28,801	△ 43,970	△ 87,734	△ 265,522	91,042	百万円
投資活動によるキャッシュフロー	38,293	△ 2,755	△ 4,922	△ 3,058	△ 13,763	△ 24,538	2,422	百万円
財務活動によるキャッシュフロー	△ 57,846	△ 1,756	48,927	33,719	117,679	268,954	△ 116,065	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	42,771	43,004	58,488	45,179	61,445	40,350	17,858	百万円
従業員数	1,335	1,518	1,313	1,498	1,596	1,639	1,621	人
外、パートタイマー及びアルバイトの員数	614	649	548	552	640	925	709	人
営業収益	50,622	47,789	53,412	60,791	69,110	70,910	83,989	百万円
営業総利益	46,356	44,476	49,322	55,387	62,747	56,825	57,980	百万円
営業損益	11,841	12,569	13,760	17,396	21,373	24,556	6,049	百万円
経常損益	12,233	13,034	14,353	18,060	22,209	27,580	6,935	百万円
当期純損益	6,823	6,832	7,628	10,144	11,535	14,607	336	百万円
資本金	79,149	79,149	79,149	79,149	79,149	79,149	79,149	百万円
発行済株式総数	11,305	11,305	11,370	11,370	12,245	12,245	12,245	千株
純資産額	220,347	226,048	231,740	238,182	248,098	256,845	255,086	百万円
総資産額	349,243	363,584	407,396	442,725	541,776	666,199	651,506	百万円
1株当り純資産額	19,489.85	19,994.14	20,465.93	21,152.22	20,260.64	20,975.05	20,831.45	円
1株当たり配当額	100	200	200	200	300	300	300	円
内1株当たり中間配当額	—	—	—	—	—	150	150	円
1株当り当期純損益	602.61	604.29	674.70	898.17	975.08	1,192.93	27.50	円
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	-	—	669	844.73	920	—	—	円
自己資本比率	63.09	62.17	56.88	53.80	45.79	38.55	39.15	%
自己資本利益率	3.13	3.06	3.33	4.32	4.74	5.69	0.13	%
株価収益率	21.48	20.21	33.54	28.16	20.57	15.32	416.36	倍
配当性向	16.57	33.10	29.64	22.20	31.85	25.15	1,090.90	%
従業員数	1,277	1,214	1,021	1,174	1,159	109	300	人
外、平均臨時雇用者数	594	529	461	462	498	103	7	人

出所) 同社の有価証券報告書より作成した。

月 29 日付で、平成 20 年 3 月期の計算書類につき、取引関連の不正、借入金
の借換、返済不能等の理由で企業
の存続に疑義があり「企業存続を前提として作成される連結財務書類に
対する意見表明のための合理的な基礎が得られなかった」として意見不
表明とした（平成 20 年 5 月 30 日広報）¹²⁾。一方で、
同社は平成 20 年 5 月 15 日、同年 6 月に開催される株主
総会で会計監査人が異動することを
広報する。会社更生法申請した後、
平成 20 年 6 月 26 日、会計監査人は
監査報告書に「継続企業の前提に疑

義」を表明する。会計監査人が交代（リンクス監査法人）する。しかし、再生計画未確定（平成 20 年 12 月 25 日）となり、会計監査人は、民事再生法申請後の半期報告書の「監査報告書」（平成 20 年 6 月 26 日）に存続疑義を指摘する。さらに、中間監査報告書（平成 20 年 12 月 25 日）に「継続性企業に重要な疑義」が存在し「意見表明の合理的な基礎が得られない」と表明する。

SFCG（旧商工ファンド）は平成 21 年 2 月 23 日東京地方裁判所に民事更生法を申請する。同社は、債権回収が社会問題となり信用力も低下、「平成 20 年 8 月頃から金融機関からの新規資金調達が困難」「利息制限法を超過する過払金請求等」に対応が困難となったことが事由で在る¹³⁾。平成 20 年 10 月 22 日、独立監査人の監査報告、平成 20 年 12 月 15 日四半期レビューに継続性疑義に関する指摘はない（明誠監査法人）¹⁴⁾。同社の営業利益は連続して計上しているが、破綻前 4 期連続 CFO はマイナス、破綻申請 5 か月前（第 32 期）CFO はプラスに転じるが、CFI は約 1,161 億円のマイナスとなる。短期借入金、長期借入金の返済が顕著であり、短期借入金金が調達額を上回る結果となる（純額約 1,000 億円）。第 30 期と第 31 期の「主な資産・負債の内容」から同社に資金提供している貸付先（リーマンブラザーズ証券等）が短期貸付金の借換、信用創造を実行しなかった結果と、それに代わる短期資金の調達先が確保することができなかったと思量する（表 2）。

アーバンコーポレーション（不動産流動化・分譲不動産事業等）は平成 20 年 8 月 13 日東京地方裁判所に民事更生法を申請する。申請直前の平成 20 年 6 月 26 日、監査報告書（監査法人トーマツ）に継続性疑義の指摘はない。会計監査人が交代し、会社更生法申請後、平成 20 年 8 月 14 日、四半期レビュー報告書（あずさ監査法人）は、「資金調達、有利子負債の返済・償還が困難な状況に在る」と継続性の前提に疑義を指摘する。

新井組（建設・不動産事業）は平成 20 年 10 月 8 日、東京地方裁判所に民事再生法を申請する。平成 19 年 9 月 20 日、独立監査人の中間監査報告書、平成 20 年 3 月 28 日、会計監査人（霞が関監査法人）の監査報告に継続性疑義の指摘はない。民事再生法申請直前、会計監査人は、平成 20 年 9 月 30 日、独立監査人（霞ヶ関監査法人）の中間監査報告に継続企業の疑義を指摘する。

ゼファー（不動産・不動産流動化事業等）は平成 20 年 7 月 18 日東京地方裁判所に民事再生法を申請する。平成 19 年 6 月 28 日監査報告書、直近の中間監査（平成 19 年 12 月 20 日）に企業継続性疑義の指摘はない。しかし、民事再生法申請直前、平成 20 年 6 月 30 日独立監査人の監査報告（新日本監査法人）は継続企業の疑義を指摘する。同監査法人は再生法申請にともない平成 20 年 8 月 7 日に会計監査人を辞任し、同社は四半期報告書の遅延を公表、会計監査人（公認会計士個人 2 名）に交代して、民事再生法申請後、四半期レビュー報告書（20 年 9 月 29 日）に継続性疑義が表明されている。

ランドコム（不動産流動化・マンション関連事業等）は平成 20 年 9 月 29 日東京地方裁判所に民事再生法を申請する。申請前平成 20 年 3 月 28 日の会計監査人（新日本監査法人）の監査報告書には継続性疑義の指摘はない。しかし、「継続企業の前提となる事業計画に時間を要する、棚卸資産の評価損、未払い債務の発生」等から決算数値の確定に時間を要することから、会計監査人の監査証明を受

けられず、平成 20 年 9 月 26 日監査契約の解消、一時監査人も選定できず、平成 20 年 12 月期半期報告書、中間決算短信の遅れを発表した（平成 20 年 9 月 29 日）。しかし、遅れを発表した当日、取締役会は東京地方裁判所に民事再生法を申請することを決議する。

太洋興業（農業用資材販売）は平成 20 年 12 月 8 日東京地方裁判所に民事再生法を申請する。同社の破綻の可能性は、平成 19 年 12 月 19 日（前年度及び平成 19 年 6 月 22 日中間監査はみず監査法人）、会計監査人の監査報告書、平成 20 年 6 月 12 日半期報告書（太陽 ASG 監査法人）には、継続性疑義の指摘はない。しかし、平成 20 年 11 月 17 日、会計監査人（太陽 ASG 監査法人）は平成 20 年 9 月期の決算数値に、棚卸資産、売掛金の架空計上等の不適切な会計処理が存在することを指摘する。同会計監査人は、同社に平成 20 年 11 月 28 日、監査契約解除（辞任の通知）する（平成 20 年 12 月 1 日同社広報）。解除の事由は、会計監査人が「監査委嘱者の責任」¹⁵⁾を履行していないとした。しかし、同社は 1)過年度の不適切な会計処理が行われている、2)過年度の会計数値の修正が必要であること、3)法令遵守に不備、内部統制が機能していない事実が明らかになる。同社は一時監査人の選任を行うことなく民事再生法を申請した。さらに、社内調査チームを設置（調査結果を第三者が検証）した。その調査結果は、平成 8 年 9 月期から不適切な会計処理が行われ、平成 20 年 9 月を含めて修正を行うことが必要と判断した。平成 20 年 9 月期、計約 25 億円（架空在庫約 19.2 億円、架空売上約 4.4 億円等）が不正処理されている。但し、最終的な影響額等は未確定としている（同社の臨時有価証券報告書平成 21 年 11 月 27 日）。平成 8 年 9 月から会計監査を担当している会計監査人（中央青山監査法人）、平成 18 年会計年度の会計監査人（みず監査法人平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日）は不適切な会計を発見、指摘できなかったことになる。

ダイナスティ（不動産販売・ソリューション事業等）は平成 20 年 10 月 31 日東京地方裁判所に民事再生法を申請する。平成 20 年 6 月 27 日会計監査人（太陽 ASG 監査法人）の監査報告書は、企業の存続疑義を指摘していない。さらに、平成 20 年 8 月 13 日四半期レビュー（監査法人アヴァンテア）にも継続企業の疑義の指摘はない。会計監査人交代（監査法人アヴァンテア）後（平成 20 年 6 月 27 日）し、同社の民事再生法申請後、平成 20 年 11 月 14 日、第二四半期に継続性疑義が存在するとして意見不表明を公表する。

プロジューズ（3D アプリケーション・ファンクションアナライズ事業等）は平成 20 年 9 月 26 日新潟地方裁判所に民事再生法を申請する。同社は再生法申請直前の平成 19 年 5 月 14 日会計監査人（東都監査法人）と監査契約を解約している。平成 19 年 9 月 26 日会計監査人（隆盛監査法人）の監査報告書、平成 20 年 3 月 26 日中間監査報告書には、企業存続疑義の指摘はない。しかし、平成 21 年 4 月 9 日、有価証券報告書に 3 年間で 100 億円を越える売上高の粉飾をした虚偽記載の容疑で会計監査を担当した公認会計士が証券取引法（金融商品取引法）違反で逮捕される¹⁶⁾。会計監査人による不正加担で在る。同社には、平成 20 年 9 月 18 日「証券取引等監視委員会」から金融商品取引法等違反（虚偽有価証券報告書提出等の嫌疑）で強制捜査が行われている。強制捜査にともない信用不安から、

新規借入、借換（短期借入金を長期借入金に転換することを含む）が困難に至り短期借入金の返済が不能となる等、民事再生法を申請した。平成 20 年 9 月 24 日、会計監査人（隆盛監査法人）は同社に対して「監査委託者の責任」を履行していないことを事由に監査契約の解除を通知する。

シーズクリエイト（マンション分譲販売）は平成 20 年 9 月 26 日、四半期報告書の遅延（平成 20 年 8 月 14 日）、再遅延を公表（平成 20 年 8 月 29 日）、さらに「四半期レビュー」（継続性疑義）を会計監査人（新日本監査法人）から受け取れず、監査法人と監査契約、四半期レビューの契約を解除し、会計監査人を 2 名の個人公認会計士事務所に交代した（平成 20 年 8 月 29 日）直後、東京地方裁判所に民事再生法を申請する。直近の平成 20 年 6 月 30 日、独立監査人の監査報告書は、企業存続の疑義を指摘していない（新日本監査法人）。交代した会計監査人（個人公認会計士）は、民事再生法申請直後、平成 20 年 9 月 26 日、「第一四半期レビュー」（4 月 1 日-6 月 30 日）に「結論を表明しない」とする報告書を提出する。

富士バイオテック（医薬品開発支援・調剤薬局事業等）は、企業買収の結果が不採算となる等から金融機関から調達した買収資金の返済、未収金存在に疑義等から支払不能に至り、平成 20 年 10 月 14 日東京地方裁判所に民事再生法を申請する。平成 19 年 3 月 4 日、会計監査人（監査法人つばさ）が組織運営上の理由から辞任し、一時監査人として就任した会計監査人（大光監査法人）は、平成 19 年 8 月 31 日監査報告書、破綻直近の平成 20 年 8 月 29 日独立監査人の監査証明に同社の存続疑義を指摘していない。

平和奥田（建設・不動産事業）は、平成 21 年 1 月 30 日大阪地方裁判所に民事更生法を申請する。会計監査人（中央青山監査法人）は平成 17 年 12 月 20 日監査証明では適正意見を表明するが、不動産の会計処理の意見不一致、会計監査人を辞任する。前会計監査人から引き継いだ会計監査人（かがやき監査法人）は平成 18 年 12 月 20 日（監査証明）も会計処理方法の変更、会計基準の変更等が存在することを追記情報に記している。しかし、同会計監査人は過年度決算に重大な疑義があることも指摘している。平成 20 年 8 月 12 日、同社は外部調査委員会を設置して過年度の決算内容を調査した。同調査委員会は、架空売上等の不適切な会計処理等は 43 件に上ること、平成 19 年 9 月期（第 53 期）764 百万円の債務超過に陥っていたことを発表する¹⁷⁾。同社は債務超過解消する手段として、優先株式を発行して 16 億円の債務の株式化、デット・エクイティ・スワップ（Debt-Equity-Swap, DES）を実施する。しかし、平成 20 年 2 月 4 日監査報告書は、債務超過等の事由から継続性疑義を指摘（かがやき監査法人）する。会計監査人が交代して破綻申請約 1 年前に継続性疑義が監査証明に表明される。同社は、「企業存続の疑義」の財務指標である、売上高半減、営業損失・経常損失、CFO 連続マイナス、プラスに転じて期に、但し、CFF が大幅なマイナス（短期・長期借入金の返済が生じている。これは金融機関の貸付資金の引き上げと推測される）を計上する。財務指標が示す値からすれば「存続疑義」が付すべき事実を示している。

平和奥田は 4 期連続の損失を計上しなければならない事実、債務超過に陥っている事実を隠蔽する

ために会計不正を行った¹⁸⁾。平成 17 年（第 51 期）、18 年（第 52 期）には、財務諸表注記等に財務制限条項、二期連続経常損失を計上しない、ことが示されている¹⁹⁾。この財務制限条項に抵触する損失計上を回避し、企業の存続の可能性を示す目的から、同社は会計不正を行うに至ったと推測される。同時期、会計監査人は企業存続可能性に疑義が存在する判断を下さなければならぬ状況にあったと考えられる²⁰⁾。

資本市場は会社存続の可能性の判断を会計監査人に希求している。破綻 13 社の監査報告書に表明された「企業存続の可能性」の判断は、結果として、十分な機能を果たしているとは言い難い。会計監査人は被監査会社が「企業存続」の判断基準に抵触しているが「企業存続疑義」を表明しない場合、その理由を説明しなければならないと思量する。存続保証を会計監査人が負うことはないとしても、会計監査に不信を抱くことになる。被監査会社が破綻した場合等には、株主等による損害賠償訴訟、株主代表訴訟を提訴される場合も在る。投資・貸付等は株主等の自己責任を旨としている。金融機関は与信審査を自己判断していることから、与信先の財務情報等の取得、分析は自己責任に負う。しかし、資本市場の参加者（証券投資者）は、直接的な会社内部情報を取得することは困難であり、開示情報が主たる情報源となる。開示情報に信頼性を付与するのは第三者としての監査人であり、投資決定判断を「第三者」に委任している。

会計監査人の監査意見表明は被監査会社への投資判断、注意を喚起する役割を果たす。存続判断の二者択一の表明が、会計監査人に負担を強いているならば、債権投資者に投資適格、安全度を知らしめる「格付」、「金融機関が債権回収の可能性を示す」「東洋経済新報社」「日本経済新聞社」等が行っている会社評価と同様な、（評価項目別、総合評価）を開示する方法の採用を検討する。企業存続の可能性を評価・検証する経営指標を選定し、その項目を評価する。一定の枠の判断を示す。その中で、資本市場の判断を委任する。

企業破綻予測モデルは開発されている。予測モデルに利用されている諸指標が「企業存続の判断基準」である。会計監査人は、これら諸指標の情報に最もアクセス可能な企業外の立場に在る。予測モデルを企業存続の可否に利用可能である。しかし、会社破綻は会社の置かれた事業環境に依存する。会計監査人は経済社会から被監査会社の状況を把握可能な状況に在ると判断され、会社破綻の可能性が予測可能であるとも、予測する役割を担うとも考えられている。

会計監査人が被監査会社の企業に企業存続疑義の経営指標が存在しているにも係わらず、存続疑義を監査証明しないのは、会計監査人の判断が介在することを示している。経済社会に存続可能性の理由を明示しなければならないのではないか。経営破綻した時点の会計監査人に企業存続の可能性の判断の責任が帰されるべきなのか課題が在る。経営破綻した 13 社は、破綻申請する最長 2 年前に会計監査人が交代している。被監査会社の経営状態を判断するには分析・評価する一定の期間を必要とする。会計監査人の交代が頻繁に行われる場合、破綻時の会計監査人が、被監査会社に企業存続の可能性が存在すると判断しても、責任を課すことは困難である。一定期間担当していた会計監査人の判断

に責任が在ると考える。

Ⅲ 会計監査人と資本市場

資本市場は会計監査人に会計不正等を監視する役割を期待する。会計監査人は監査証明を通じて企業が作成する財務諸表の信頼性を担保する。会計監査人の交代会社の検証対象した 44 社のうち 13 社が経営破綻している。上場会社の破綻は資本市場から事業資金を調達している場合、資本市場を混乱させる要因である。

不動産不況に晒された戸建・マンション企画販売等を主業務としているスルガコーポレーション、

表 3 破綻企業の社債

		発行年月日 (平成)	発行価額 (千円)	未償還残高 (千円)	表面 利率	担保	償還期限平成		債務不 履行
(株)スルガコーポレーション	第1回無担保社債	12.9.29	200,000 (200,000)		2.200	なし	19.9.28		
(株)スルガコーポレーション	第4回無担保社債	16.9.27	160,000 (160,000)	96,000 (64,000)	1.090	なし	21.9.25	毎年 3月25日 9月25日	債務 不履行
(株)スルガコーポレーション	第5回期限 前償還条 項付無担 保社債	16.12.15	15,745,000 (337,500)	1,237,500 (337,500)	1.016	なし	23.12.15	毎年 6月15日 12月15日	債務 不履行
(株)スルガコーポレーション	第6回無担保社債	17.3.8	600,000 (200,000)	400,000 (200,000)	1.080	なし	22.3.8	毎年 3月8日 9月8日	債務 不履行
(株)スルガコーポレーション	第7回無担保社債	18.3.31	200,000 (200,000)		0.480	なし	20.3.31	毎年 3月末 9月末	
(株)スルガコーポレーション	第9回無担保社債	18.8.31	420,000 (160,000)		1.270	なし	21.8.31	毎年 2月末日 8月末日	
(株)スルガコーポレーション	第10回無担保社債	18.9.29	417,500 (165,000)	252,500 (167,500)	1.040	なし	21.9.29	毎年 3月29日 9月29日	債務 不履行
(株)スルガコーポレーション	第1回無担保社債	18.10.20	11,000,000	11,000,000	2.890	なし	21.10.20		債務 不履行
(株)スルガコーポレーション	第2回無担保社債	19.3.15	1,000,000	10,000,000	2.950	なし	22.3.15		債務 不履行
合 計				22,986,000					
1年内償還予定額				(769,000)					

出所) 株式会社スルガコーポレーション第37期有価証券報告書総覧連結附属明細書「社債明細書」に基づき作成した。
第38期中「半期報告書」に記載された「一年以内償還社債」「社債」に示された値と一致する。

アーバンコーポレー

ションを主に、資本市場の監視者の一翼を担う会計監査人の役割を検証する。スルガコーポレーションの破綻(平成 20 年 6 月 24 日)は、不動産関連会社の破綻の端緒となる。同社は資本調達方法として、社債を発行している。同社の破綻とともに、同社が発行して「社債」(表 3)は、上場会社ではマイカル以来(平成 13 年 9 月 14

日)、約 230 億円債務不履行(デフォルト)となった。さらに、同年 8 月 13 日アーバンコーポレーションが経営破綻する。同社グループの発行した社債総額約 757 億円も債務不履行となる(表 4)²¹⁾。同社の社債取引の情報開示不足等は資本調達市場、証券投資市場としての社債市場に混乱を生む²²⁾。同社は会社破綻前に、少なくとも約 2,060 億円の有利子負債返済額(有利子負債利子を含む)を調達しなければならない状況に在った(表 4)。この間、同社の経営指標は期間利益を計上する。しかし、CFO は創造していない(表 6)。結果、事業資金等の調達源泉は有利子負債に依存する傾向が顕著な状況にあった。

会計監査人、各付機関も資本市場への意見具申の役割意を担っている。期待されてもいる。監査証

表 4 破綻会社の有利子負債額

会社名	銘柄	a 残総額 (百万)	(1年以内 償還額)	償還期限	b 年率 (%)	(a×b) 予想年利子 (円)
(株)アーバンコーポレーション	第7回無担保社債	150	100	H21.9.10	0.88	1,320,000
	第10回無担保社債	700	300	H21.11.30	1.25	8,750,000
	第12回無担保社債	680	320	H22.3.12	1.20	8,160,000
	第13回無担保社債	333	167	H22.3.30	1.29	4,295,700
	第14回無担保社債	5,000	5,000	H20.6.4	3.85	192,500,000
	第16回無担保社債	5,000	5,000	H20.7.19	4.03	192,500,000
	第18回無担保社債	420	160	H229.24	1.35	5670000
	第19回無担保社債	500		H22.924	1.59	19,250,000
	第20回無担保社債	1,700		H23.9.28	1.48	25,160,000
	第1回無担保公募社債	20,000		H21.12.21	2.96	592,000,000
	2011年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	27,000		H23.2.8		
(株)アーバン コミュニティ	第2回無担保社債	150	150	H20.3.25	0.67	1,005,000
(株)アーバン 利根	第1回無担保社債	40	20	H21.7.30	0.82	328,000
	第2回無担保社債	50	20	H22.3.31	1.01	505,000
	第3回無担保社債	60	20	H22.9.30	1.01	606,000
	第4回無担保社債	120	40	H26.8.29	1.01	1,212,000
(株)エフアンドエフ フードサービス	第2回無担保社債	37	5	H26.8.29	1.50	555,000
ワウハウス(株)	第1回無担保社債	200	200	H2012.29	0.81	1,620,000
	第2回無担保社債	49	33	H21.2.13	0.38	186,200
(株)大鰐興業	第1回無担保社債	3,550	3,550	H20.3.31	4.00	142,000,000
ASUQ Financial Inc.	ASUQ Properties Securities Investment Trust Ordinary Performance Notes	6,480		H29.9.30	4.32	279,936,000
ティガ・アーク 特定目的会社	第1回 一般担保付特定社債	3,500		H21.6.26	3.86	13,510,000
未償還社債額(社債債権不履行予想額)		75,719	15,085			
短期借入金		100,786	100,786		2.99	3,013,501,400
長期借入金(1年以内返済)		71,474	71,474		2.39	1,708,228,600
長期借入金		152,473		H21.4.30- H34.3.31	3.08	4,696,168,400
コマーシャルペーパー		7,400	7,400		2.50	185,000,000
長・短借入金等残額		332,133	179,660			
有利子総額(残高:単位百万)		407,852	194,745			
年予想有利子負債利子支払額(単位円)						11,093,967,300

出所)アーバンコーポレーション有価証券報告書(社債・借入金明細書)より作成した。

明、格付は、株式、社債、CP等の投資判断資料となる。

アーバンコーポレーションは、会社の存続疑義等が付されていないことから、経営破綻前期の財務指標(財務諸表)に会社破綻の可能性はない、と判断される。しかし、前監査法人を受け継いで会計監査人となった「あずさ監査法人」は、四半期レビューに継続性の疑義(平成20年8月13日、民事再生法申請にともない、平成20年8月13日の意見不表明)を表明した。同社は、平成14年6月27日から民事再生法申請前年の監査証明まで「監査法人トーマツ」が会計監査を担当している。有価証券報告書に記載されている

る監査証明等からは減損等の会計方針、会計基準の変更以外に追記等の事項は存在しない。同社の破綻前には、注記等にも継続性疑義等の意見はなく、平成19年6月28日(監査法人トーマツ)、平成20年6月26日(あずさ監査法人)は「適正意見」を表明している。監査証明には追記事項等、減損、ストックオプション(平成18年6月29日)、特別目的会社の諸問題から、企業会計基準の変更「投資事業組合の支配力基準、影響力基準」(平成19年6月28日)が示されている。それ以外に、企業の財政状況等に関して、監査証明は追記事項等を示していない。平成20年6月の会計監査人の監査証明後、約50日後に民事再生法が申請される結果となった。監査証明は存続企業を前提としていることから、申請後「当法人は継続企業を前提としている四半期財務諸表に意見を表明しない」。同社

の会計監査を担当して監査法人は、事実として、経営破綻が予測できなかった。

スルガコーポレーションは、破綻前 10 期（第 28 期）（駿河建設株式会社）から、破綻時（第 38 期）に至るまで、年次営業利益、年次経常利益を計上している。しかし、破綻前期（第 37 期）に CFO がプラスに転じるまで、31 期から 36 期 CFO マイナスを計上している。第 36 期、CFF の約 649 億のプラスから、第 37 期、長短借入金の返済等で約 712 億年のマイナス CFF となる。金融機関等が貸付資金の引き上げを行ったものと推測される。このような状況にあるが、会計監査人は監査報告書に企業存続の疑義を表明していない。企業破綻に至らない十分な財務基盤が存在していると判断されたと思量する。

アーバンコーポレーションには財務指標の特徴が存在している（表 5・表 6）²³⁾。不動産事業等を展開する会社は、投資事業組合の会計基準の変更による時系列比較が難しい場合も在る。しかし、結果として同社は「黒字破綻」の事例となった。粉飾等の行為が行われていないと前提するならば、企業会計の仕組みから算定された営業利益、経常利益、純利益の数値は、企業破綻を示すものと考えられない。しかし、会社は破綻した。特定業種に適合する業績測定の仕組みが設定されていないのか、企業会計の仕組みに問題が在るのか判然としない。

同社を見る限り、現在の企業会計の仕組みから算定された企業利益は企業破綻の事前情報とはならない。営業利益、経常利益、当期純利益は、時系列資料を検証しても企業破綻の可能性を示す情報を示していない。企業会計の仕組みから算定された損益計算が経済会社の年度業績指標と見るならば、誤った判断を示すことになる。経済社会から委任を受けた資本市場の番人（Gatekeeper）として会計監査人も、損益を業績指標と判断する陥穽に陥ったことになる。

表 5 アーバンコーポレーション連結有利子負債残額等

単位：第9期から第17期千円 単位：百万

短期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）	8,525,400	8,141,255	7,062,923	13,488,796	10,720,379	11,041,790	27,131,725	53,933,160	145,431,300	172,258
1年以内償還予定社債		820,000					200,000	5,843,281	15,776,025	7,400
コマーシャルペーパー				1,500,000	900,000	300,000	1,200,000	2,000,000	750,000	15,086
短期有利子負債額	8,525,400	8,961,255	7,062,923	14,988,796	11,620,379	11,341,790	28,531,725	61,776,441	161,957,325	194,744
社債	820,000		170,000	170,000			500,000	1,650,000	1,511,718	35,588,993
転換社債				6,278,000	6,278,000	5,498,000				33,634
新株予約権付社債							13,065,000			27,000
長期借入金	639,600	2,485,719	12,587,665	14,070,556	17752888	16,650,288	25,377,016	26,400,405	90,179,098	152,473
長期有利子負債額	a	1,459,600	2,485,719	12,757,665	20,518,556	24,030,888	22,648,288	40,092,016	27,912,123	125,768,091
有利子負債総額	b	9,985,000	11,446,974	19,820,588	35,507,352	35,651,267	33,990,078	68,623,741	89,688,564	287,725,416
支払利息	c	239,339	289,946	578,773	839,836	888,501	1,102,962	1,223,835	1,531,867	5,128,037
利息支払注1)			270,235	561,943	900,500	892,288	1,178,456	1,186,669	1,562,644	4,663,986
概算有利子負債利率	c/b	2.4%	2.5%	2.9%	2.4%	2.5%	3.2%	2.2%	1.7%	1.8%
総資本額（負債・純資産額）	d	15,750,285	21,715,085	36,257,244	59,130,976	60,792,932	66,598,231	120,550,796	202,990,846	443,304,349
借入金合計	e	9,165,000	10,626,974	19,650,588	27,559,352	28,473,267	27,692,078	52,508,741	80,333,565	235,610,398
借入金依存度	e/d	58.2%	48.9%	54.2%	46.6%	46.8%	41.6%	43.6%	39.6%	53.1%
有利子負債依存度	a/d	63.4%	52.7%	54.7%	60.0%	58.6%	51.0%	56.9%	44.2%	64.9%

出所) アーバンコーポレーションの各期「有価証券報告書総覧」より作成。

注1) 連結キャッシュフロー計算書に計上されている額である。

注2) 有利子負債利率の計算は、有利子負債総額から「従業員預り金」を控除した額を計算の基礎数値とした。さらに、利子などの数値は発生額を基礎としている。つまり、計算する一方は期間発生額である。正確な有利子負債・利率ではないことは、認識して頂きたいが、求められた数値は、判断(診療)する概算値である。

注3) 第15期転換社債の株式転換、第16期、第17期、第18期新株予約権付社債の株式転換が権利行使されている。

注4) 新株予約権社債は、利率計算では、有利子総額から控除している。

表 6 主な破綻会社の連結営業利益と CFO

連結営業利益

破綻前期	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
アーバン	1,660	3,309	4,012	2,414	10,517	10,507	12,026	61,271	69,636	百万
SFCG		—	13,287	14,655	15,935	20,441	26,831	36,039	19,735	百万
プロジェース					—	—	210,582	652,991	1,215,713	千円
富士			—	—	747,202	541,262	787,571	1,000,236	2,229,967	千円
平和奥田	593,174	△ 355,338	38,358	121,985	324,784	△ 581,572	528,813	△ 812,473	△ 473,586	千円
太陽興業	106,694	310,713	245,091	264,881	236,013	166,921	363,448	449,519	290,198	千円
ランドコム				—	—	441,607	912,702	1,676,242	3,817,091	千円

CFO

破綻前期	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
アーバン	△ 1,712	△ 784	△ 10,199	3,012	△ 251	△ 24,995	△ 32,991	△ 55,033	△ 100,019	百万
SFCG	—	—	12,374	3,516	△ 28,801	△ 43,970	△ 87,734	△ 265,522	91,042	百万
プロジェース			—	—	—	153,842	△ 142,769	△ 859,824	△ 967,813	千円
富士			—	—	216,446	△ 420,488	△ 1,530,237	△ 9,914,415	△ 9,457,550	千円
平和奥田	△ 75,264	△ 2,569,137	1,392,435	1,968,131	△ 1,351,557	△ 785,958	652,728	△ 961,105	△ 1,940,168	千円
太陽興業	—	150,580	261,346	△ 311,003	662,725	29,888	593,092	560,973	355,343	千円
ランドコム			—	—	1,281,361	△ 335,048	△ 1,122,532	△ 6,020,921	△ 22,737,880	千円

出所) 各社の有価証券報告書より作成した。

注1) 平和奥田、太陽興業は、破綻後過年度不正会計が判明する(判明前の情報である)。

2) ランドコムは平成18年12月(2期前)より連結財務諸表作成をしている。

アーバンコーポレーションの破綻時を基準 (T_0) としてその 9 期前に至る時系列を検証すると、CFO がプラスを示す期は、破綻 6 期前、それ以外はマイナスと示す(表 5・表 6)。有利子負債を返済・償還に充当できる CFO を創造してない。有利子返済能力が欠如している状況に在った(表 5)。「事実」として「キャッシュ指標」が業績評価、破綻予想指標等として「企業会計損益」に優位する可能性が在る。同社の会計監査人は民事再生法申請後に企業存続疑義を表明する。企業存続疑義の判断指標として CFO が連続マイナス等の場合を挙げている。CFO の連続マイナスは同社に該当する。しかし、結果として会計監査人は同社に継続性疑義の指摘を行っていない。諸経営指標を勘案して判断して監査証明を報告していると拝察するが、企業存続に疑義を付す基準にありながら、会計監査人は事業継続に問題ないと判断した場合、その基準をどこに求めたのか説明しなければならない。

同時期の不動産業の特徴とは言え、「資金繰り」「不動産投資市場の沈静化」「昨年末以降、新規融資による資金調達や短期借入金の借り換えが困難」「開発不動産の売却も困難な状況」「平成 20 年 8 月 14 日以降に支払期限が到来する借入金等の弁済並びに手形決済のための資金繰りの目途が立てられない状況」と判断して、経営陣は民事再生法申請を申請した。負債総額 255,832 百万円(「当社の民事再生法手続き開始の申立の開始のお知らせ」平成 20 年 8 月 13 日)(平成 20 年 3 月 31 日、有利子負債残高 407,851 百万円)が債務不履行となる(表 4)。負債(有利子負債、営業債務)を返済・償還する資本源泉として、保有資産の資産価値、売却資産の販売可能性(総資産約 6,026 億円、約 4,378 億円の棚卸資産、但し、第 18 期財務諸表注記によれば、棚卸資産の約 3,330 億円は金融機関等の担保に供されている)から自主再建は困難と判断して、破綻申請したとも推測される。

アーバンコーポレーションの民事再生法申請書に開示された理由から推測すると、同社の破綻の可

能性が高いと判断して金融機関は融資を中止した。金融機関が企業存続を拒否したと考えられる。会社の経営・業績検査に資本を融資する「金融機関・機関投資家」「メインバンク」は会社の経営監視の役割を負うと指摘される。この思考にもとづけば、「貸付」資本出資者である金融機関が同社の存続の可能性を不定してことになる。金融機関は同社の経営破綻を事前に了承、既知と捉えたことになる。経営破綻への経営方針が決定されていたと思量できる。金融機関は貸付先に対して、金融機関以外の外部投資者に比較して貸付先の事業内容、財務情報に情報優位が在る。したがって、会社破綻に検査機関として機能を果たしていると推測される。これに比較して、会計監査人は、金融機関に比較して情報劣位に在るのではないか。財務諸表等の財務情報以外に監査方法は存在しない可能性が在る。現在の財務情報が示す会社の経営状態、その財務情報内容の分析では経営破綻を予測することは難しい可能性がある。

IV 経営破綻と粉飾と会計監査人

会計監査人が交代した会社は相対的に業績が不振である。会社は業績不振の隠蔽を謀ろうとする傾向が在る。証券取引所上場会社は、3期以上を継続して営業損失、CFOのマイナス、または債務超過等と判断された場合、証券取引所の上場維持ができない。上場廃止の回避、株価維持、期間業績維持等のするために、会社は隠蔽工作を行うと予想される。この業績の隠蔽、粉飾は会計監査人による会計監査によって発見、疑義または是正等が指摘されなければならない。不正報告が公開された場合、財務報告の信頼性が確保されない。資本市場は会計監査人には会計監査に不正指摘等の行動が希求されている。

会計監査人は、被監査会社が自社の業績を粉飾する虚偽報告リスク負っている²⁴⁾。虚偽報告された財務報告書にもとづき、会計監査人が会社の粉飾を発見できず会計監査を行った事例が在る。結果として、会計監査人が負わなければならないリスク認識できなかったことになる。会計監査人が会社の粉飾に加担・指導する、粉飾を認識していながら見逃す等の行動が執られてくる²⁵⁾。

確認した会計監査人が交代した会社44社の中に、被監査会社の虚偽報告が3社で行われている²⁶⁾。1社は会計監査人が不正に荷担している。3社とも破綻会社であることから業績不振を覆い隠すことが目的と思量する。被監査会社が行っていた会計不正を会計監査人（監査法人）が監査業務のなかで発見できなかったとして監査法人が交代（辞任）した会社にニイウス・コー株式会社がある²⁷⁾。ニイウス・コー株式会社は、平成20年4月30日東京地方裁判所に民事更生法を申請する。同社の公表財務情報は順調な業績値を計上していることを示しているが、破綻直前期第15期大幅な営業・経常・当期純損失を計上する（表7）。同社会計監査人の監査報告書（監査法人トーマツ）は、同社が平成19年9月26日（第15期）、「約303億円（前年度約31億円の黒字）の当期純損失（連結）を計上し、約41億円の債務超過状態、連結子会社ニイウスが財務制限条項に抵触する」に在るとして継続企業への疑義を指摘する。しかし、同社は破綻後、粉飾が発覚、過年度の訂正有価証券報告書を提出する。

表7 ニイウス・コーの主な修正前・修正後経営指標

連結経営指標等			第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	
			平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	
訂正前									
連結	売上高		37,529,683	50,492,065	78,808,445	78,908,735	77,180,672	60,390,691	千円
	経常利益又は経常損失(△)		1,640,044	2,509,328	4,051,915	5,931,508	568,135	△ 554,271	千円
	当期純利益又は純損失(△)		709,538	1,288,817	2,203,896	3,413,128	3,088,545	△ 30,265,523	千円
	純資産額		5,499,290	7,120,271	8,967,824	19,267,411	27,364,036	△ 4,068,268	千円
	営業活動によるキャッシュ・フロー		2,111,039	△ 1,646,673	1,991,619	3,464,307	212,709	△ 19,768,073	千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,612,122	△ 175,053	△ 319,159	△ 4,991,662	△ 15,783,540	△ 10,730,963	千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー		2,170,000	233,969	1,297,582	6,382,460	15,810,885	32,959,870	千円
	現金及び現金同等物の期末残高		4,927,607	6,633,239	9,600,804	14,471,786	14,712,940	17,174,986	千円
個別	売上高		35,518,507	49,866,372	74,226,529	72,022,601	36,551,064	4,510,317	千円
	経常利益又は経常損失(△)		1,601,006	2,467,507	3,629,661	5,689,394	2,640,857	1,652,660	千円
	当期純利益又は損失		691,732	1,267,470	1,962,427	3,314,384	1,528,493	△ 13,897,189	千円
訂正後									
連結	売上高		37,529,683	46,356,930	66,722,394	57,802,430	53,554,405	53,104,188	千円
	経常利益又は経常損失(△)		1,640,044	769,761	54,296	△ 12,372,346	△ 7,997,042	△ 4,336,906	千円
	当期純損失		709,538	△ 450,750	△ 1,793,723	△ 14,788,791	△ 6,142,568	△ 24,777,904	千円
	純資産額		5,499,290	4,641,875	2,491,809	△ 5,410,522	△ 6,545,012	△ 4,068,268	千円
	営業活動によるキャッシュ・フロー		2,111,039	△ 142,675	1,732,841	△ 7,243,107	△ 10,223,824	△ 18,806,640	千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,612,122	707,270	△ 654,393	△ 1,916,292	△ 8,960,474	△ 3,525,722	千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー		2,170,000	1,140,994	1,891,593	14,014,505	19,424,352	24,793,196	千円
	現金及び現金同等物の期末残高		4,927,607	6,633,239	9,600,804	14,471,786	14,712,940	17,174,986	千円
個別	売上高		35,518,507	45,817,767	65,111,790	57,629,856	26,752,206	4,510,317	千円
	経常利益又は経常損失(△)		1,601,006	769,348	△ 1,255,955	△ 6,392,803	△ 4,599,698	1,652,660	千円
	当期純損失		691,732	430,688	2,923,189	8,767,813	10,205,442	25,461,330	千円

注) 第15期、個別財務諸表に計上されている「売上高」は「持株会社経営指導料等」である。

決算短信訂正の営業利益の修正は、表示単位が相違する。

連結営業利益	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	単位
	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	
訂正前	1,724	2,576	4,116	6,111	5,855	△ 438	百万円
訂正後	1,724	837	118	△ 12,206	△ 7,870	△ 4,221	百万円

出所) ニイウス・コー株式会社訂正有価証券報告書(平成20年5月22日提出)等より作成した。但し、平成20年4月30日「過年度の決算短信等の一部訂正」では、平成20年5月20日の訂正数値と相違が見られる。

ニイウス・コーの会計監査人は、平成18年9月21日付(連結)監査証明に「財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示している」と見解を示す。しかし、平成19年9月26日、監査報告書は、追記情報項として、継続企業の前提に疑義が表明される。同様に、平成18年9月21日付、監査証明には適正意見が付されているが、第15期平成19年9月26日、(提出会社)訂正前の財務諸表の監査報告書は、追記情報として「当期純損失は約150億円、約70億円の債務超過」、「金融機関とのコミットメントライン契約、金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する」等を理由に「継続企業の前提に重要な疑義」が存在すると表明した。さらに、債務超過等を解消するために「第三者割当増資」を行う等の判断が追加情報に付された。

同社の財務報告書は持続的に営業利益等を計上し順調に成長していることを伺わる。しかし第15

期（平成 19 年 6 月期）に一転して巨額の損失を計上した（表 7）。「医療サービス事業」等から撤退、事業再編等にもなう特別損失約 239 億円を計上する²⁸⁾。第 15 期に至り粉飾（損失）を隠し仰せない事態に至ったと推測される。株価は前年月に比して約 1/4 に低下する。さらに、当該年度を含め 11 期からの過年度に不適切な会計処理等が発覚し、訂正有価報告書（平成 20 年 5 月 22 日）を提出する（表 7）。第 15 期を除いて、訂正前財務諸表は順調に企業規模を拡大し業績を上げているかのように装っている。訂正箇所は多岐にわたる。会計監査人は第 15 期に至っても会計不正を会計監査から発見できなかった。同社の粉飾決算報告を受け、平成 20 年 5 月 1 日、証券取引等監視委員会は、有価証券報告書虚偽記載等の金融商品取引法違反の疑いで調査する²⁹⁾。

訂正有価証券報告書に開示された情報は 13 期以降、債務超過の状況に在ったことを示している。結果として、巨額損失の計上は、経営陣が企業破綻を先延ばしすることを選択したが、15 期に粉飾を隠せない状況に至ったと推測できる。同社は平成 20 年 4 月 30 日民事再生法申請した³⁰⁾。さらに、事業内容の精査、資産の再評価等を行い、平成 20 年 5 月 22 日付けで、平成 15 年 6 月期から平成 19 年 6 月期の 5 事業期間の訂正有価証券報告書を関東財務局長に提出する（表 7）。

同社第 15 期の有価証券報告書に示された財務指標は時系列から見ても異常であり、当該会計期間に累積した粉飾値が限界に達し隠蔽行為が破綻したものと考えられる。後日同社は、内部調査委員会を立ち上げ、過年度の財務報告を精査し、平成 20 年 4 月 30 日、調査結果「過年度の決算短信の一部訂正について」（同社広報誌）を報告した（表 7）。同報告は、実体のない「循環取引」等により 5 年間で取引 56 件、売上高 682 億円、営業利益 416 億円、純利益 277 億円を水増していたことを発表した³¹⁾。

事業撤退等による特別損失を計上した 2007 年 6 月期債務超過額は 40 億円に達していた。自主再建に向け、金融機関、投資ファンド等による DES、第三者割当増資を試み債務超過を解消する。しかし、DES は資本構成を変更するだけで事業再生等に求められる資本調達ではない。金融機関も追加支援を打ち切り、結果として、平成 20 年（2008 年）中間決算 278 億円の債務超過を計上するに至り、自主再建を断念し民事再生法申請した³²⁾。

同社は透明性が高いキャッシュフローをも粉飾している。キャッシュ残高は、事実として存在する。「キャッシュ残高」と言う「事実」に合わせるために事業年度のキャッシュフローの事実を粉飾する。しかし、第 14 期、100 億円長期借入金、第 15 期 342 億円短期借入金が訂正前キャッシュフロー計算書に記載され、借入金明細書は長短借入金残高 462 億円が存在すること示している。事実を覆い隠すために財務キャッシュフローも粉飾調整に利用したと推測できる。会計監査人は証憑、金融機関の借入契約書の事実を確認可能ではないか。一つに会計事実だけを粉飾することはできない。企業全体が粉飾行為を容認し、財務数値を架空計上するならば、会計監査人は、これを見出すことは不可能となる事例と思量される。

ニイウス・コー株式会社は、会計不正を発見できなかったことを事由に会計監査人である会計監査

人（監査法人トーマツ）と監査契約を解除し、同会計監査人が退任（訂正有価証券報告書の監査を行い監査証明は発行している）、一時監査人（清和監査法人）を選任する。「会計監査人として選任していた監査法人トーマツが、当社の過去における不適切な会計処理をその業務において発見できなかったことに鑑み」「監査人の変更を早急に行うことが適切」（ニイウスコー平成 20 年 7 月 4 日「一時監査人の選任に関するお知らせ」）を事由として交代した。さらに、会計監査人の交代事由を「適切なガバナンス体制を構築するために、監査法人の変更を早急に行うことが有効と考える」と表明している。

同社の表明は被監査人による会計監査人の解任を示す。この表明を見る限り、同社の会計監査を担当した監査法人（担当公認会計士）に会計監査等を行う能力が欠如していると被監査会社が判断したと思量する。会計監査人は会計監査人が負わなければならない虚偽報告リスクが認識できなかった事例である。被監査人による会計監査人の解任である。不正発見等が会計監査の目的ではないにしても、会計監査人に対する監査契約上の責任の所在が不明になった事例でもある。

会計監査人は被監査会社の不適切な会計処理が発見できなかった事実は被監査会社の虚偽報告から会計監査人は無力であることを証明していることになる。さらに、全社（経営陣）が了解のもとで粉飾行為（隠蔽行為）が行われた場合、会計監査人は会計不正の発見が困難であることを認めたことになる。

同社は平成 16 年 9 月、ガバナンス強化策として「委員会設置会社」から「監査役制度」へ移行し、「1 名の内部監査役が常時執務」、「社内の会議・委員会に常時出席」「重要な書類・契約書の閲覧を行い、内部監査室、外部会計監査であるトーマツとの連携により取締役の職務執行を十分監視できる体制」が確立している（第 15 期有価証券報告書、33 頁）ことを表明している。結果として、会計監査人に提出される財務書類は粉飾され、内部統制の基本要因とする「財務報告の信頼性」（「財務報告に係る内部統制の評価及び監査基準」）の確保がされていない。同社の監査は機能していないことを証明した。企業破綻に際して、監査人（役）が損害賠償訴訟の対象者ともなり、経営者、会計監査人及び監査役が損害賠償責任を負う判決が下されている。監査役と会計監査人との連携の強化策を模索しなければ、「監査」の信頼性がさらに揺らぐことになる。

会計監査人が行う会計監査は企業の内部統制が確立されていることが前提である。しかし、会計監査人として、会計監査の職務を果たしていたとしても巨額の隠蔽を監査法人が発見できないものなのか疑義が在る。資本市場、投資者等も会計監査人に対する不正指摘、公表財務諸表の適正表示の検証を期待している。会社が事実を隠蔽する意図をもって、会計事実を覆い隠すことは可能である。事実、多くの会社が業績悪化を隠蔽するために会社全体で事実を化粧する粉飾等を行った事例が在る。会計監査は被監査会社が提出する「財務書類」以外では不正等を発見することは困難であるのか。「株式会社ナナボシ」の粉飾に関連した判決（平成 20 年 4 月 18 日）に言うように、「監査の第一次目的は不正を発見するではない」としても会計監査人が通常実施すべき監査手続きが実施していても不正は発見できない可能性が存在する。不正指摘が困難であれば会計監査人が行うべき通常の監査内容を再

検討しなければならない。

会計監査、内部統制報告監査には限界は存在する。企業経営陣が第一次情報の作成者である。第一次の情報が不適切な場合、被監査会社から提出される財務報告にもとづいて会計監査を行う会計監査人が不正等を発見できないことも存在する。しかし、会計監査人が行った被監査会社「株式会社ナナボシ」の会計監査行動に対する大阪地裁の判決は、「通常実施する監査手続きを行えば不正は発見できた可能性は高い」³³⁾と指摘している³⁴⁾。同判決は会計監査人が被監査会社の会計処理に不正の存在する可能性が高い場合、又は疑義が存在する場合、会計監査手続を通じて不正を発見できる可能性が高いと解釈できる。会計監査人が負わなければならない財務報告の不正、会計監査人が監査契約にもとづき会計監査行動を誠実に務めていれば不正発見が可能であつたと推察する。

結論

本論は2008年、2009年に会計監査人が交代した会社44社を検証対象とした。検証会社数が少ないため業種・業態・会社規模別に破綻経緯等に特徴の相違が在る可能性を追求していない。蒐集した会社を業種別、企業規模別、市場別に区分することは難しい。検証結果は44社の事例に依存している。したがって、有意義な検証結果を得ていない可能性は在る。検証事例から判断して、会計監査人の交代した会社の業績は芳しくない。本論の検証会社には、破綻会社、債務免除、企業再建途中、上場廃止、継続性疑義等が付された会社、再生プラン策定、無配転落等、業績不振会社が40社存在している。会計監査人の交代は、業績不振の会社の会計監査人、特に三大監査法人による会計監査回避、被監査人の選別行動と思量する。

会計監査人は「資本市場の公正を堅持するよう経済会社から負託されている」と言う自負を持つことが期待される。しかし、検証した会社の中に会計監査人が被監査会社の会計不正等に荷担している事実は、「独立した立場において公正かつ誠実」（公認会計士法第2条）と規定する職務に忠実、倫理観の課題が会計監査人に現存していることを示す。

さらに、13社の破綻会社の監査証明から、会計監査人は会計監査の対象として会社に「企業存続」可能性を示唆している。企業存続の可能性の会計監査人の判断基準は、継続企業疑義の判断基準に準拠していない。破綻会社は、営業利益等の期間利益を計上しているが総じてCFOを創造していない。営業活動からキャッシュを創造しない場合、企業は破綻に向かうことは周知の事実である。また、CFO創造が困難な会社には継続疑義を付す経営指標として監査基準に規定してもいる。この事実が存在するにも係わらず会計監査人は疑義を付していない。会計監査人が公正な立場で監査を行ったとするならば、企業存続疑義に抵触しているにも係わらず、疑義を付さない理由を説明する必要がある。但し、付して破綻した場合、損額賠償訴訟になる可能性は否定できない。損害賠償訴訟を回避するためには、より安全な会社の選択、厳格な会計方針の採用要求、選択可能な範囲で保守的な会計方針の採用等へ向かうことになる。会社の業績が急減に悪化することは、会計監査人が負わなければならない

いリスクである。

3社に業績隠蔽、粉飾等会計不正が行われている。会計監査人はこの事実を監査の中で発見できなかった。粉飾された財務報告書が資本市場に開示されている。資本市場と会計監査人との存在する期待ギャップしている。資本市場を監視する監査制度に、経営陣が行った会計不正を会計監査人が発見できない仕組みが存在する。会計監査人は、資本市場参加者から資本市場の監視人の役割を果たすことが期待されている。資本市場の監視人としての役割を果たすために、またその期待に応えるために会計監査人は再度、被監査会社の財務情報虚偽リスク、事業リスク、不正行為リスクを負っていることを再認識して会計監査を履行しなければならない事例が生じていた。さらに、現在の会計監査制度では、会計監査人が被監査会社の会計監査の会計不正等を見逃さないならば、内部統制制度の強化、会計監査人と監査役（会）との連携の強化が不可欠となることが検証した会計監査人交代会社から伺える。

脚注

- 1) 拙稿「会計監査人交代企業の企業分析（Ⅰ）－交代事由の事例分析」『流通科学大学論集』経済経営情報編,第19巻第1号,103-127頁。
- 2) 検証会社、存続会社は、前拙稿「会計監査人交代会社の企業分析（Ⅰ）」104-109頁を参照のこと。
破綻13社のうち8社が不動産関連事業と展開している。会社破綻の背景には先行投資型企業（販売商品が完了済み、建設途中）の不動産不況に晒された結果と推測できる。
- 3) Yasuyuki Fukchita, Robert E. Litan ed., *Financial Gatekeepers: Can They Protect Investors*, Nomura Institute of Capital Markets Research, Brookings Institution Press, 2006, pp.109-113（淵田康之、ロバート・ライタン編『ファイナンス・ゲートキーパー：投資家を守るのは誰か』東洋経済新報社, 2006年, 133-139頁）。
- 4) 本論は日本経営分析学会全国大会報告平成20年「会計監査人交代企業の企業分析－企業評価の諸側面」、平成21年「会計監査人交代企業の経営分析－ケーススタディ」、平成21年「会計監査人交代会社の企業分析-粉飾、存続、破綻会社の事例研究」の報告資料をもとにしている。
- 5) 企業会計審議会平成14年『監査基準の改訂について』三. 主な改訂点とその考え方, 6 継続企業の前提について』。
- 6) 監査基準委員会報告書第22号「継続企業の前提に関する監査人の検討」第7項「監査人の責任」。
- 7) 「監査基準の改訂について」6「継続企業の前提について」。
- 8) 監査委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」第4項。
- 9) 前拙稿。
- 10) William Kenney R. Jr., *The Auditors as Gatekeeper: A Perilous Expectations Gap in Resorting Trust in American Business*, edited by Jay W. Lorch, Leilie Berloiz, Andy Zellek, American Academy of Arts and Sciences, 2005, pp.99-101.
- 11) 現在、多くの監査法人は有限責任制度を導入している。標記は当時を示す。
- 12) 「監査基準第四報告基準－基本原則4」に準拠した行為である。
- 13) 日本経済新聞 2009年2月23日, 夕刊。
- 14) 同社は、平成21年2月24日東京地方裁判所から再生手続開始の決定を受けたが、同日、再生計画案が策定不

能と判断し、破産手続を開始することを決定した。

- ¹⁵⁾ 監査委嘱者は、法令遵守、内部統制、監査受託者に提出する財務書類が、公正妥当な会計基準に準拠することが求められる（「監査約款」第2条第1項）。
- ¹⁶⁾ 同社は架空売上等粉飾容疑で代表取締役が逮捕されている。
日本経済新聞 2009 年 4 月 9 日夕刊。
- ¹⁷⁾ 日本経済新聞 2007 年 12 月 8 日、2008 年 1 月 19 日、1 月 26 日。
- ¹⁸⁾ 旧経営陣に対して、旧商法の特別背任罪、刑法の共同正犯等で刑事訴訟が提訴されている（同社平成 20 年 8 月 12 日広報）。
- ¹⁹⁾ 財務制限条項は第 50 期（平成 16 年 9 月期）の社債（100 億円）に付されている。
- ²⁰⁾ LTT は、第 3 期（平成 17 年 3 月 31 日決算）から、第 7 期に至り、連続して営業損失、CFO もマイナスを計上している。LTT の決算短信（平成 21 年 4 月 30 日）は、第 3 四半期、当期純利益が黒字へ転換、子会社の売却収入、受取配当金等で資金繰りも確保し、事業継続の不確実性しない、「継続企業の前提に関する注記」を不要となったため当該注記を「解消することとした」と発表している。第 8 期第一、第二四半期報告書（平成 21 年 11 月 6 日）では、営業利益を計上している。疑義が表明された会社にあっても、「疑義の消滅」が消滅した。四半期レビュー報告書には、継続企業の疑義が存在することは示されていない（平成 21 年 10 月 30 日）。
- ²¹⁾ スルガコーポレーション第 18 期有価証券報告書「重要な後発事象」に、平成 20 年 7 月 11 日、第三者割当（BNP Paribas S.A.）により、2010 年満期（平成 22 年 7 月 11 日）の新株予約権付社債、300 億円、年率 2.5%の記載が開示されているが、同社債の契約等の詳細事項は、第 19 期第一四半期報告書（平成 20 年 8 月 14 日）に開示される。
しかし、同社債発行のスワップ取引の結果、調達額は約 91 億円で留まった。資金不足を生じさせ、経営破綻させて一因となった。日本経済新聞 2008 年 11 月 12 日
- ²²⁾ 日本経済新聞 2008 年 6 月 25 日、2008 年 8 月 20 日（社説）。2008 年 11 月 12 日。
市場監視人として機能する「格付機関」が、2 社が発行する社債の投機的水準となったことを公表するのは、会計監査人が意見不表明、破綻申請直前である。格付機能が十分に機能しなかった事例となる。
- ²³⁾ 同社のキャッシュフロー計算書が作成公開された第 10 期以降である。
- ²⁴⁾ Yasuyuki Fukchita, Robert E. Litan ed., *op.cit.*, pp.110-113（淵田康之、ロバート・ライタン編前掲書 135-139 頁）。
- ²⁵⁾ 三田工業、カネボウ、フットワーク、ライブドア等の会計監査人の行動が在る。不正加担が明らかになる度に会計監査人の独立性と倫理の問題が議論され、諸改善策が採られてきた。
- ²⁶⁾ 破綻した 13 社の中に、3 社（平和奥田、大洋興業、ニウスコー）が会計不正を行われた。1 社（プロジェス）は会計監査人が不正に荷担している。
- ²⁷⁾ 同社は平成 4 年 7 月、UNIX 技術を基盤として金融戦略支援システム等を販売目的に日本 IBM、野村総合研究所及びクレスコの合弁会社として設立する。
訂正有価報告書（過年度修正）が開示されていることから、同社を取り上げる。
- ²⁸⁾ 同社は、同一セグメントに属するシステム開発等を行っているとして、事業別セグメントは作成していない。巨額の損失計上した事業への投下資本内容、成績等の分析は不可能である。²⁹⁾ 循環取引等を用いた不正会計は、日本会計士協会も注意喚起（2004 年 12 月）を行っているが、しかし、結果として、日本公認会計士協会の注意喚起は同会計監査人には実を結ぶことはなかったことになる。なお、ニウスコー株式会社の旧経営陣には刑事告訴の視野に入れての調査となる。
- ²⁹⁾ 循環取引等を用いた不正会計は、日本会計士協会も注意喚起（2004 年 12 月）を行っているが、しかし、結果

として、日本公認会計士協会の注意喚起は同会計監査人には実を結ぶことはなかったことになる。なお、ニイウス・コー株式会社の旧経営陣には刑事告訴の視野に入れての調査となる。

- ³⁰⁾ 内部告発による粉飾が明らかになり、さらに、巨額な粉飾との調査結果を受けて、金融機関等の支援が得られないと判断した。

日本経済新聞 2008 年 5 月 30 日

同社は平成 20 年 6 月 1 日、東証より上場廃止となる。平成 14 年 4 月 10 日東証二部上場、平成 15 年 6 月一部銘柄となる。しかし、平成 19 年 11 月東証二部に指定替えとなり、平成 20 年 6 月上場廃止となる。株価は上場時（¥337,000）に比較して最低価格で約 1/100 となる。

- ³¹⁾ NIKKEI COMPETER, 2008.5.15, 18-20 頁

循環取引による売上高の水増し、粉飾は、メディアリンクス（2004 年）、加ト吉（2007 年）等が行っている。メディアリンクスの循環取引を受けて、日本公認会計士協会は、実体のない取引期が蔓延している可能性が否定できないとして、IT 業界の実地調査に乗り出すとともに、会計士に注意喚起を行っている。

日本経済新聞 2004 年 12 月 4 日。

- ³²⁾ 同社の経営陣は旧経営陣に債務超過の状態にも係わらず違法配当で損害を与えたとして東京地裁に損害賠償請求訴訟が提訴されている。

2008 年 11 月 4 日日本経済新聞。

- ³³⁾ 『判例時報』No.2007（平成 20 年 8 月 21 日号）

ナナボシ、ニイウス・コーとも同一監査法人が担当している。会計監査人は相互に独立しているとしても、監査法人の中で、被監査人の不正が看過している事実は、監査法人の内部統制、品質保証に問題があったと思量される。

- ³⁴⁾ 前拙稿, 114 頁。

【参考文献】

Ian Ratner, Grant Stein, John C. Weitnauer, *Business Valuation and Bankruptcy*, John Wiley & Son, 2009.

Yasuyuki Fukchita, Robert E. Litan ed., *Financial Gatekeepers: Can They Protect Investors*, Nomura Institute of Capital Markets Research, Brookings Institution Press, 2006（淵田康之、ロバート・ライタン編『ファイナンシャル・ゲートキーパー：投資家を守るのは誰か』東洋経済新報社, 2006 年）

Howard M. Schilit, *Financial Shenanigans, How to Detect Accounting Gimmicks and Fraud in Financial Reports*, McGraw-Hill, 2002（菊田良治訳『会計トリックはこう見抜け』日経 BP, 2002 年）。

Howard M. Schilit and Jeremy Perler, *Financial Shenanigans, How to Detect Accounting Gimmicks and Fraud in Financial Reports*, McGraw-Hill, 2010.

National Commission on Fraudulent Financial Reporting, *Report of the National Commission on Fraudulent Financial Reporting*, 1987（鳥羽至英・八田進二共訳『不正な財務報告：結論と勧告』白桃書房, 1991 年）。

William Kenney R, Jr, The Auditors as Gatekeeper: A Perilous Expectations Gap, in *Restoring Trust in American Business*, edited by Jay W. Lorch, Leilie Berloitz, Andy Zellek., American Academy of Arts and Sciences, 2005, pp.99-107.

Cornelius Casey, Norman Bartczak., Using Operating Cash Flow Data to Predict Financial Distress: Some Extensions, *Journal of Accounting Research*, Vol.23, No.1, Spring, 1985, pp.384-401.

- Duane B.Kennedy and Wayne H.Shaw.,Evaluating financial distress resolution using prior audit opinions, *Contemporary Accounting Research*,Vol.8,No.1,pp.97-114.
- Edward I. Altman and Thomas P.McGrough.,Evaluation of a company as a going concern,*Journal of Accounting*,December, 1974,pp.50-57.
- James D.Stice.,Using Financial and Market Information to Identify Pre-Engagement Factors Associated with Lawsuits Against Auditors,*Accounting Review*,Vol.66,No.3,pp.516-533.
- Jagan Krishnan and Jayanthi Krishnan.,Litigation Risk and Auditor Resignations,*Accounting Review*, Vol.74,No.4,October 1997,pp.539-560.
- Joseph V.Carcello and Zoe-Vonna Parmrose.,Auditor Litigation and Modified Reporting on Bankrupt Clients,*Journal of Accounting Research*,Vol.32,Supplemnet,1994,pp.1-30.
- Kenneth B.Schwartz and Krishnagopal Menon.,Auditor Switches by Failing Firms,*Accounting Review*, Vol.LX,No.2,April,1983,pp.248-261.
- Robert R.Greenberg,Glenn L.Johson and K.Ramesh.,Eanring versus Cash Flow as a Predictor of Future Cash Flow Measures,*Journal of Accounting Auditing & Finnace*,Vol.1,No.4,Fall 1986,pp.266-277.
- 伊藤醇『命燃やして―山一証券監査責任を巡る 10 年の軌跡』東洋出版,2010 年
- 井端和男『黒字倒産と循環取引』税務経理協会,平成 21 年。
- 蟹江章編著『会社法におけるコーポレート・ガバナンス』同文館出版,平成 20 年。
- 柴田英樹『粉飾の監査風土』プログレス,2007 年。
- 整理回収機構編『RCC における企業再生』金融財政事情研究会,平成 15 年。
- 八田進二編著『ゴーイング・コンサーン情報の開示と監査』中央経済社,2001 年。
- 林隆敏『継続企業監査論』中央経済社,平成 17 年。
- 内田交謹賀,後藤尚久「債務放棄の経済的機能―イベント・スタディによる実証研究」『日本経済研究』No.45,128-146 頁。
- 小川真人「不正の兆候と監査役役割」(上)(下)『監査役』No.509,41-48 頁,No.510,9-15 頁。
- 木村敏夫「会計監査人交代企業の企業分析 (I) ―交代事由の事例分析」『流通科学大学論集』(経済・経営情報編)第 19 巻 第 1 号,103-127 頁。
- 志谷匡史「マイカル債購入をめぐる損害賠償請求訴訟事件の検討」『商事法務』No.1871,16-26 頁。
- 眞田光昭「不正リスクと監査役役割」『監査役』No.553,42-51 頁。
- 砂川伸幸,藤原賢哉,山下忠康「債務免除と企業再生」『証券アナリストジャーナル』Vol.43,No.4,2005 年 4 月,34-44 頁。
- 町田行人「上場会社における粉飾決算・不正会計と法的責任」(上・下)『商事法務』No.1863,34-41 頁。No.1864,30-39 頁。
- 檜田信男「財務諸表の粉飾への監査人の対応」『会計』第 146 巻第 6 号,1-14 頁。
- 平松朗,谷口義幸「『継続企業の前提に関する注記』に係る財務諸表等規則等の改正」『商事法務』No.1864,24-29 頁。
- 広瀬純夫,大木良子「日本におけるエクイティ・ファイナンスの実情―増資決議時の株式市場の反応と MSCB 発行動機に関する実証研究」『商事法務』No.1874,23-34 頁。